

OECD(経済協力開発機構)における 情報通信分野の取組みのご紹介

2008年11月28日

総務省 情報通信国際戦略局

多国間経済室長

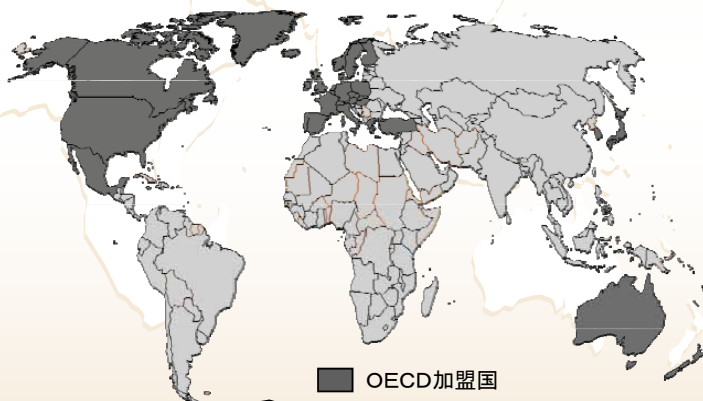
中野 正康

経済協力開発機構(OECD)の概要

経済協力開発機構 (OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development)とは、経済問題全般について協議する国際機関であり、『世界最大のシンクタンク』とも称される。

自由な意見交換・情報交換を通じて、(1)経済成長、(2)貿易自由化、(3)途上国支援 (「OECDの三大目的」)に貢献することを目的とし、OECDにおける議論の結果が、事実上の先進国標準となる。

30カ国が加盟 (事務局: パリ)
(EU加盟国19カ国、その他11カ国)



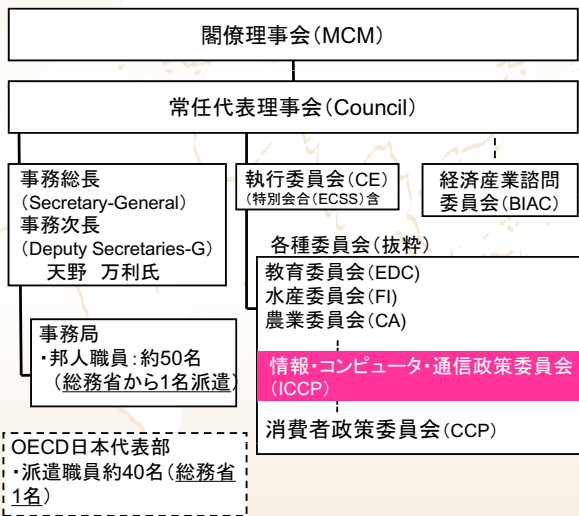
OECDの歴史

- **1946年** 米国による欧州経済の再建を目的とした援助計画「マーシャル・プラン」を発表
- **1948年** OECDの前身である欧州経済協力機構(OEEC)設立
- **1950年** アメリカ、カナダがOEECの準加盟国となる
- **1961年** OECD設立
- **1964年** 日本加盟
- **1969年以降** フィンランド、オーストラリア、ニュージーランド、メキシコ、チェコ、ハンガリー、ポーランド、韓国、スロバキアが順次加盟

オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、 米国、日本、フィンランド、オーストラリア、ニュージーランド、メキシコ、チェコ、ハンガリー、ポーランド、韓国、スロバキア

OECDの組織体系

OECDにおいて、情報通信政策については情報・コンピュータ・通信政策委員会 (ICCP) が主な検討の場となっている。(同委員会は1982年に発足)



情報・コンピュータ・通信政策委員会 (ICCP)
 情報・コンピュータ・通信に関する政策課題、及び経済・社会に与える影響等について検討を行うOECDの委員会であり、総務省を中心に対応
 ※相田仁 東京大学教授が副議長

通信インフラ・情報サービス政策作業部会 (CISP)
 電気通信分野の最新技術・市場動向の調査・分析、規制政策について検討

情報セキュリティ・プライバシー作業部会 (ISP)
 情報システムの脆弱性に対するセキュリティ対策、電子認証・暗号使用の促進、個人情報保護について検討
 ※堀部政男 一橋大学名誉教授が副議長

情報経済作業部会 (IE)
 情報通信が経済・社会へ与える影響について検討

情報社会指標作業部会 (IIS)
 情報通信に関する国際的な統計データの整備

「インターネット経済の将来」に関するICCP大臣会合

通信政策担当大臣の会合としては10年ぶり2回目の開催。
 「真にグローバルなインターネット経済の発展」に向けた政策課題等について、①創造性の促進、②信頼性の構築、③融合からの便益、の3つの切り口から議論

■日 程: 2008年6月17-18日

■場 所: 韓国・ソウル (COEX Convention & Exhibition Center)

■議 長: 崔 通信委員会委員長(韓)総括議長、増田総務大臣(「融合」担当)、ほか

■出 席: 上記を含め、加盟・主要非加盟国より40名超の通信担当大臣等。

民間より、渡辺トヨタ自動車社長、秋草富士通会長等。

APNICからもジェフ・ヒューストン主席研究員が参加。

(合計で68地域から約2200人が参加、ウェブ放送も実施)

■成果物: ソウル宣言、その他の補足文書等



融合セッションの議長を務める増田総務大臣

《前回大臣会合の概要》

- ・1998年10月7-9日にカナダ(オタワ)において電子商取引の発展を目的に開催。
- ・日本から野田聖子郵政大臣が基調講演。

ソウル宣言

□ STATE (以下を公言する)

✓ 投資及び競争のための政策/規制環境をととして、持続可能な経済成長及び繁栄を促進するという共通の願い

□ ARE DETERMINED (以下を決意している)

✓ 自由な情報流通、表現/個人の自由、文化的多様性の促進、気候変動等のグローバルな課題への対応

□ SHARE (以下を共有する)

✓ インターネット経済に関するビジョン(雇用、教育、医療、環境等の問題への対応を通じた生活の質の改善)

□ AGREE (以下に合意する)

✓ 我々の課題(アクセスの拡大、イノベーション/投資/競争の促進、知財、安全/信頼、重要情報インフラ保護 等)

□ DECLARE (以下を宣言する)

✓ 融合の促進(公平な市場、投資/競争、サービスエリア拡大、周波数有効利用、IPv6への移行 等)

✓ 創造性の促進(自由な情報流通、デジタルコンテンツの利用促進、IPR保護、人材育成 等)

✓ 信頼性の強化(重要情報インフラ保護、セキュリティ強化、プライバシー保護 等)

✓ 真にグローバルなインターネット経済の保証(アクセス拡大、スパム対策等の越境協力、気候変動対応 等)

□ WELCOME and RECOGNISE and COMMEND (以下を歓迎/認識するとともに推奨する)

✓ インターネット経済の将来に関するOECD政策枠組み(歓迎/その重要性を認識、加盟/非加盟エコノミーへ推奨)

□ COMMIT (以下を公約する)

✓ 経済・社会が直面する将来の課題及び機会への対応するために、全ての利害関係者と協働して本宣言を実行/見直すこと

□ INVITE the OECD (OECDに以下を求める)

✓ 気候変動対応/エネルギー効率改善に対するインターネット/ICTの影響調査

✓ 勧告及び政策枠組みをG8/ITU/WIPO/IGF等の国際フォーラムへ伝達すること

(注)加盟国30カ国、非加盟国9カ国、及びEU委員会によって採択

ICCP大臣会合について(議長報告等から)

■ 経済効率と社会福祉の向上

✓ インターネットに影響を及ぼす政策は、インターネットが基礎的経済インフラになってきていることから、今や主流の経済政策となっている。いわゆる「技術問題」(すなわちインターネットのアドレスやネットワーク中立性)は、より幅広い経済活動や社会福祉に権限を付与する要因として捉えるべきである。

✓ インターネットは、持続的な経済成長、気候変動、高齢化社会、そしてエネルギー効率のような、われわれが直面している緊急のグローバル問題に対応する大きな可能性を提供する。

★ 融合からの便益

✓ 融合は伝統的なサービスを提供するシングルプラットフォームの能力だけを意味するのではなく、新たなアプリケーション、サービス、及び経済機会の創出も包含する。次世代ネットワークの開発を促進するための通信政策や規制枠組みを検討し、通信ネットワークの融合の開発と利用のための政策形成を推奨した。政府が競争市場の推進を促進し、市場参入を促進し、消費者に便益をもたらす枠組みを創出する必要があることを認識した。

✓ 新たなサービスやアプリケーションによるデータ量の増加は、超高速ブロードバンドの利用を必要としている。しかしIPv4アドレス数の制限によりネットワークに接続される端末数が制限されるため、これらの成長に陰りがでてきた。政府は、IPv6への円滑な移行を保証することを支援することを求められると同時に、IPv6の早期採用においてリーダーとしての重要な役割を担うことができる。

ICCP大臣会合について(議長報告等から)

★創造性の促進

- ✓ インターネットは障壁を下げ、協力と意見の交換を広げる、つまりイノベーションの本質である。OECDはこのことを理解し、イノベーション戦略を進展させるためにさらなる取組を行う必要がある。
- ✓ インターネットと関連ICTが研究開発やイノベーションの促進に貢献することが重要であると合意し、デジタルコンテンツに関するOECD政策ガイドラインとすべての者の便益のための公的情報の利用やアクセスを向上することを旨とした公共部門情報に関するOECD理事会勧告に留意した。

★信頼性の構築

- ✓ セキュリティ、プライバシー、デジタルID管理及び消費者保護に関する多くの課題に共同で取り組む方法について議論し、消費者の強化やオンライン搾取や乱用から青少年を守ることの重要性について検討した。情報セキュリティの文化をさらに発展させる必要性や、重要情報インフラの保護と民主主義の維持について強調された。

■グローバルインターネット経済の拡大

- ✓ アクセスを拡大させる取組は、世界の人口のより多くの人々がインターネット経済の一部になることから継続する必要がある。発展途上国でのインターネットにアクセスできる携帯端末の利用が急速に進展していることはそうした観点からも重要な貢献が可能と留意された。競争促進と技術中立性の政策が、投資や普及に資する「可能とする環境」を創出するために重要である。

ICCP大臣会合について

■さらなるステップ

- ✓ OECD事務総長は、技術革新過程の中で、ますます重要な役割を担っているインターネットについて、よりよい理解の必要性を強調した。
- ✓ また、非政府関係者のこの大臣会合への功績に敬意を表し、インターネット経済におけるOECD諸国の取り組みの中で、市民社会と技術コミュニティへの参加を形成するためのプロセスを開始することを推奨した。

<OECDにおけるインターネットガバナンスに関する議論>

- ◆CISPにおいて昨年度「インターネットアドレス空間:IPv4の管理とIPv6への移行における経済への影響」という分析レポートを作成。ソウル宣言の補足文書にも反映された。

※CISP:通信インフラ・情報サービス政策作業部会

サービスの継続性に加え、セキュリティや安定性の維持のためにタイムリーなIPv6への移行を実行する政策環境を作る必要があることを強調し、以下の政策を提言

- ・教育と意識向上やボトルネックの削減のために民間部門や他の関係者と協力すること
- ・IPv6採用への政府のコミットメントを示すこと
- ・国際協力の遂行とIPv6展開をモニタリングすること

ICCPと各作業部会の今後の活動

「インターネット経済の将来」に関する大臣会合を受けて、以下のとおり政策提言やガイドラインの策定といった活動に取り組む予定。

■通信インフラ・情報サービス政策作業部会(CISP)

➤ワイヤレスを含む次世代ブロードバンドサービスの発展や展開、通信プラットフォームの融合

➤IPv6への移行

☞IPv4アドレスの枯渇に関して、アドレス空間の割り当て対策などをインターネット・コミュニティと協力して取り組むとともに、ISP等民間企業と連携し、IPv6への移行に向けた政策評価や管理指標の有効性を調査する。

■情報セキュリティ・プライバシー作業部会(ISP)

➤情報セキュリティとプライバシーに関する国内・国際における全てのステークホルダーとの協力と連携、デジタルID保護と管理、インターネット上の違法有害情報からの青少年保護

■情報経済作業部会(IE)

➤ICTと環境、ICTとイノベーション

☞来年11月のCOP15(第15回国連気候変動枠組条約締約国会議)に向け、同5月にコペンハーゲンで大規模フォーラムを開催し、ICTと環境に関するOECD理事会勧告文書等を取りまとめ予定。

■情報社会指標作業部会(IIS)

➤OECD IT白書の刊行、情報経済のための指標、統計技術・方法論の開発